

# 大阪・関西万博経済波及効果 再試算結果について

2024年3月

商務・サービスグループ

博覧会推進室

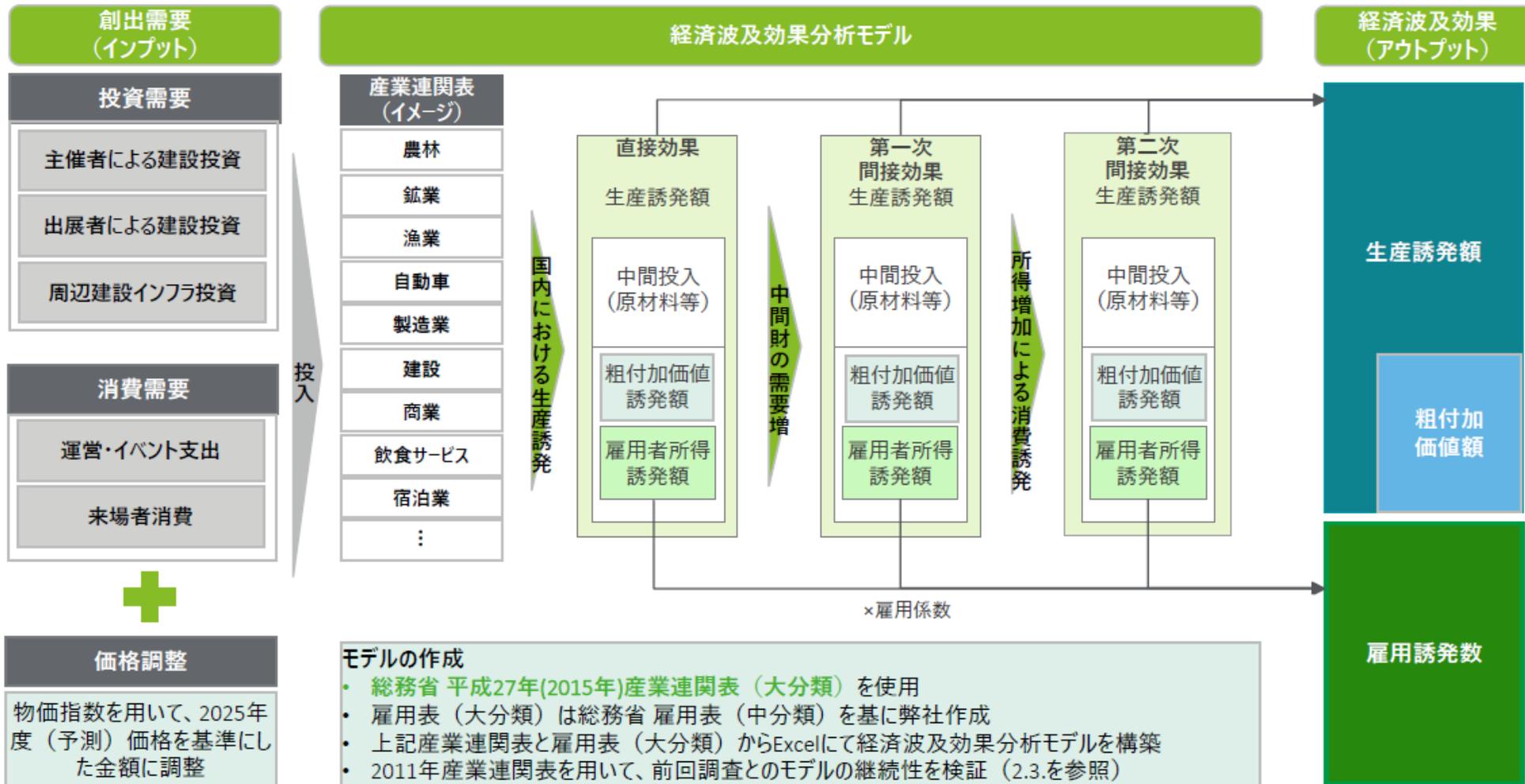
# 大阪・関西万博の経済波及効果試算まとめ

	算定時期	経済波及効果の試算概要	試算の前提条件
経済産業省 (デロイトトーマツ ファイナンシャルアド バイザリー合同会社)	2024年2月	<b>総額：約2.9兆円</b> ・建設投資 8,570億円 ・運営・イベント 6,808億円 ・来場者消費： 1兆3,777億円	・会場建設費 2,350億円 ・入場者数想定 2,820万人 ・建設投資 3,537億円 ・運営・イベント 3,490億円 ・来場者消費 7,050億円
経済産業省 (有限責任監査法人 トーマツ)	2018年3月	<b>総額：約2.5兆円</b> ・建設投資 5,900億円 ・運営・イベント 6,300億円 ・来場者消費 1兆2,900億円	・会場建設費 1,250億円 ・入場者数想定 2,820万人 ・建設投資 2,274億円 ・運営・イベント 2,897億円 ・来場者消費 6,177億円

# 調査内容：分析プロセス

万博開催に関連する経済波及効果の試算には**産業連関分析**の手法を用いた。貴省より受領した万博開催に係る需要創出額（インプット）を産業区分に整理し、総務省の産業連関表を基礎とする波及効果分析モデルに投入し、生産誘発額、粗付加価値額、および雇用の観点から経済波及効果を試算した。

## 経済波及効果試算フロー



## 前回調査結果との差異要因分析：差異の検証

本調査で使用したモデルと前回調査の再現モデル（2.3.を参照）の2つのモデルを用いて、1,000億円の建設投資がもたらす経済波及効果を試算した。本調査モデルの波及効果倍率が前回調査再現モデルの倍率と比較し10%程度低下していることが確認された。

### 前回調査再現モデルと本調査モデルの比較（建設投資1,000億円の経済効果）

需要増加額 (億円)	1,000 (A)
---------------	--------------

	生産誘発額 (億円)		
	前回調査 再現モデル	本調査 モデル	差異 (%)
使用する産業連関表	2011年度 産業連関表	2015年度 産業連関表	
一次波及効果	1,946	1,836	-5.6%
直接効果	1,000	1,000	0.0%
一次間接効果	946	836	-11.6%
二次波及効果（二次間接効果）	643	507	-21.1%
総合波及効果	2,590	2,344	-9.5%
	(B)		
波及効果倍率(B/A)	2.59倍	2.34倍	-9.7%

#### 差異要因への示唆

①波及効果倍率の低下  
 ➤ 波及効果倍率は2.59倍から2.34倍に低下（約10%）

②一次間接効果の減少  
 ➤ 建設需要の増加に対する国内中間財需要の減少を示唆  
 ➤ 要因として国内自給率の低下（海外輸入依存度の上昇）等が考えられる

③二次間接効果の減少  
 ➤ 二次波及効果（消費による生産誘発効果）の下落率は拡大  
 ➤ 平均消費性向の低下が影響

出典：総務省 産業連関表（2011および2015）をベースにした弊社作成モデルから試算

# 各インプット数値を最新のものに更新

1. 会場建設費については、主催者による増額分および建設工事費デフレーターの上昇率を用いて修正  
(2,274億円⇒3,537億円)
2. 運営費・イベント経費については、主催者による増額分および直近6ヶ月の消費者物価指数の平均値を用いて修正  
(2,897億円⇒3,490億円)
3. 来場者消費については、直近2カ年の旅行単価の平均値を用いて修正  
(6,177億円⇒7,050億円)

# 調査内容

本調査における分析対象、前提、分析観点、手法、主な出典は以下の通り。

## 調査内容サマリー

項番	項目	内容
1	分析対象	■ 2018年から2025年度の期間（※1）に実施された、または実施される大阪・関西万博関連事業がもたらす経済波及効果（生産誘発額、粗付加価値額、雇用誘発数）
2	試算の前提	貴省が指定した下記3つの万博関連事業費をインプットとする。 ①敷地内の万博施設の建設投資：3,537億円 （うち、主催者による建設費 2,350億円および出展者による建設費 1,187億円） ②運営イベント支出：3,490億円 ③来場者消費：7,050億円 ➢ 上記に加え、貴省公表資料（下記文献5.e.）に記載された各種インフラ事業費用を参考値として用いる。
3	調査・分析実施項目	■ 貴省より受領した万博関連事業費（インプット）データの整理 ■ インプットの価格調整（2025年（予測）価格基準） ■ 雇用表（大分類）の作成および産業連関分析モデルの構築 ■ モデルに用いる各種係数の算出 ■ 経済波及効果の試算 ■ 経済波及効果の比較分析 ■ 経済波及効果の詳細分析（年度別、産業別）
4	調査の手法	■ デスクトップ調査・分析 ■ 文献調査
5	文献調査の出典	a. 総務省「2022年度 家計調査」 b. 総務省「平成27年(2015年)産業連関表」 c. 総務省「消費者物価指数」 d. 経済産業省「平成29年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（国際博覧会の開催を契機とした持続可能なシステムの構築に向けた課題整理等の調査）最終報告書」（以降、 <u>前回調査</u> とする） e. 経済産業省「大阪・関西万博に関連する国の費用について（Ver.2）」